

2024 年度予算について

2024 年度予算が、2024 年 3 月 22 日に開催された第 260 回定期評議員会および第 615 回定期理事会において承認されましたので、その概要を説明します。

2020 年初頭から今日までを振り返って見ますと、新型コロナウイルス感染症の蔓延は 100 年前にスペイン風邪が流行した時と同様に再び世界を震撼させるパンデミックとなり、全国教育の現場において小・中・高の一斉休校に続き、同年 4 月に初めて緊急事態宣言が発動された以降は、2022 年 3 月 21 日まで度重なる緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が発出されました。

その後、新型コロナウイルス感染症の流行が第 7 波において漸く沈静化し、2023 年 5 月 8 日からは第 5 類感染症に位置づけられたことにより、2023 年度ではコロナ禍の 3 年間では抑制的にしか行えなかった教育・研究の本格的な再開を含めて、明治学院の教育活動をさらに活性化する機会が与えられることになりました。

この間において、明治学院（中学・高校・大学・大学院）は校長・学長のリーダーシップのもとに教員・職員が一致団結して新たな教育システムの構築に立ち向かい懸命な取り組みを積み重ねてまいりましたが、その成果として 2024 年 4 月に大学として初めての理系学部「情報数理学部」が開設する運びとなりました。

これらの状況を踏まえて、本年度予算については過年度よりも一層教育・研究の成果が上がる効果的な予算を策定し、その執行に努めてまいります。

1 予算書の概要

(1) 事業活動収支予算書は、2024 年度の 1 年間に行われる学校法人全体の活動において、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、および「前記二つの活動以外の特別な活動」に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにしています。

また基本金組入額を控除した後の当年度収支が、均衡した予算（支出が収入で賄われているか）として編成されているかどうか、すなわち経営の健全性の状況をも表わしています。

「教育活動収支」の事業活動収入の部では、最も重要でかつ金額の多い学生生徒等納付金は、文部科学省の指導に伴う大学の定員管理の厳格化によって、収入の増加が困難となることが予想されています。さらに入学検定料や経常費等補助金などの収入増加も同様に厳しくなることが予測されています。また教育活動外収入を合わせても、学院全体として収入増加には多くを期待できない状況にあると言えます。

2024 年度の学生生徒等納付金については、3 部門（大学と中学・東村山高校は 2024 年度から、高校は 2023 年度から）で学納金を引き上げる影響で、授業料としては 11,225 百万円（前年度比 324 百万円増）、入学金としては 895 百万円（前年度比ほぼ同額）、施設設備資金としては 2,556 百万円（前年度比 105 百万円増）等となります。また実験実習料は海

外留学者数について同数を見込んでいるものの為替の影響のために前年度に比べて収入の増加要因となること、およびその他の納付金等を加えた総額で 15,994 百万円（前年度比 552 百万円増）となる見込みです。

入学検定料は、18 歳人口の減少が続く影響で受験者数の減少が予測されますが、大学部門では前年度を 49 百万円上回る 636 百万円となる他、証明手数料等を合わせた手数料全体では、705 百万円（前年度比 44 百万円増）となります。

寄付金は、大学において 2024 年度の後半から始まる目的型募金の募集と、高校および中学・東村山高校での教育振興資金募金にも注力してまいりますが、総額では 100 百万円と前年度比 28 百万円減少を見込んでいます。

なお「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」（2015 年度～2023 年度）によって得られた資金は、①首都圏以外からの入学生向け奨学金（「白金の丘奨学金」） ②長期に海外留学する大学生に対する奨学金 ③大学院の活性化と院生への経済的支援としての奨学金です。これらの奨学金は、既存の奨学金支給と併せて大学・大学院全体の奨学金拡充のために活用してまいります。

補助金については、大学への経常費等補助金の合計が 1,408 百万円と前年度比 23 百万円増加する他、高校と中学・東村山高校に対する東京都からの地方公共団体補助金として 885 百万円（前年度と同額）を見込みました。補助金総額では、2,295 百万円（前年度比 37 百万円増）となります。

補助活動や公開講座等の付随事業収入は、前年度より 2 百万円多い 215 百万円となります。この中には、大学女子専用学生寮「セベレンス館」の寮費、および港区との連携による「チャレンジコミュニティ大学」の受託事業収入等が計上されています。

雑収入の中では、退職者が前年度に比べて減少することに伴い、私立大学退職金財団からの交付金が 259 百万円となり前年度より 55 百万円減少します。施設設備利用料については（株）明治学院サービスの営業努力と各学校の協力を得ながら推進することにより、134 百万円（前年度比 3 百万円増）となる見込みです。そのため雑収入全体では 429 百万円（前年度比 50 百万円減）となります。

これらの雑収入をも加えた教育活動収入計は、19,741 百万円（前年度比 558 百万円増）となります。

一方で、「教育活動収支」の事業活動支出の部においては、経費の削減に注力することによって捻出した原資を、各種の新規事業等の財源に振り向けることに努力しました。

教育活動支出の中で最もウエイトの高い人件費は、大学教員および職員の人件費が前年度比増加することが主な要因となって、人件費総額で前年度を 281 百万円上回る 10,572 百万円となります。

教育研究経費として、特に光熱水費が 356 百万円とコロナ禍前と比較して大幅な高騰となります。また減価償却額（1,951 百万円）は大学（横浜）の仮設校舎分の増加が主な要因で前年度比 173 百万円の増加となります。

これらを合計した教育研究経費全体では前年度を 407 百万円上回る 7,769 百万円を見込んでいます。

管理経費は、大学横浜キャンパスと戸塚駅間での学生への定期券代補助の増加はあるものの、建物等取壊費（大学）の減少等に伴い管理経費全体では前年度より 48 百万円少ない 1,389 百万円となります。

これらを合わせた教育活動支出計は 19,730 百万円となり前年度に比べて 640 百万円増加することにより、教育活動収入計との差額である教育活動収支差額は僅か 10 百万円の収入超過に止まります。

「教育活動外収支」の事業活動収入の部として、受取利息・配当金収入については資産運用体制を強固なものとし、元本確保の安全性に十分留意した運用に徹しております。2024 年度は金利等の運用利回りが逡減傾向にあるものの、運用資金額が増加するため受取利息・配当金収入は 1,086 百万円と前年度に比べて 86 百万円増加することが見込まれます。

「教育活動外収支」の事業活動支出の部としての借入金等利息は、大学が 1977 年以降に日本私立学校振興・共済事業団等から借り入れていた有利子負債額 221 億円が 2020 年度にすべて完済となりました。しかし一方では高校における校舎建築のために、2019 年度に 350 百万円、2022 年度に 750 百万円の借入れを行いましたので、当年度全体の借入金等利息は 7 百万円の支払いとなります。

教育活動外収支全体での収支差額は 1,079 百万円となり、前年度に比べて 86 百万円増加します。その結果、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は 1,089 百万円となり（前年度より 5 百万円増）、さらに特別収支差額と予備費を加えた基本金組入前当年度収支差額は 978 百万円が見込まれ、前年度予算 872 百万円に比べて 106 百万円改善することになります。

なお基本金組入額合計は、前年度より 176 百万円多い 1,958 百万円となります。

第 1 号基本金は、校地・校舎・機械器具・備品・図書等の、施設・設備関係の取得のために支出される資産の額になります。2024 年度は大学白金校地および横浜校地の施設整備を主体に 1,937 百万円の組入れがあり、前年度比では 402 百万円組み入れが増加します。

第 2 号基本金は、将来取得する固定資産に充てる資産の額です。2024 年度は大学情報数理学部設置に関わる横浜キャンパス新校舎建設のために 996 百万円を取崩して建築資金に充てます。一方で将来の固定資産取得に備えて大学では 500 百万円を、中学・東村山高校は中学棟等改築に備えて 13 百万円の組入れを行います。

第 3 号基本金は、大学で奨学金のための第 3 号基本金 500 百万円の組入れを予定しています。

その結果、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、980 百万円の支出超過となり、前年度予算（909 百万円の支出超過）に比べて 71 百

万円支出超過額が増加します。

なお、基本金組入前当年度収支差額 978 百万円は正味財産（＝純資産）として貸借対照表上の自己資本の増加分に相当することになります。

(2) 資金収支予算書は、2024 年度に学院が教育・研究その他の諸活動を行うことにより生ずる、全ての資金収支の内容を明らかにしています。

2024 年度中に収入として資金の入金が見込まれる当年度資金収入合計は、27,092 百万円（前年度比 817 百万円増）で、これに前年度からの繰越支払資金 4,527 百万円を加えた資金収入の部合計は 31,620 百万円となります。

一方、2024 年度の事業活動に必要なと見込まれる支出項目として、人件費支出・教育研究経費支出・管理経費支出・借入金等利息支出・借入金等返済支出、施設・設備関係支出があります。施設・設備関係支出の主なものとしては、①新学部設置関連（新校舎、ブラウン館改修）工事 ②白金校地関連として、地球温暖化防止対策やトイレ改修および既存施設の長期修繕 ③横浜校地関連として、地震対策やバリアフリー対策および既存施設の長期修繕 ④大学情報センターでの教室設備更新 ⑤大学教務システム改修 ⑥高校の本館空調設備工事 ⑦東村山校地の外壁改修やチャペルの椅子更新が計画されています。

また資産運用支出の主なものとして、2024 年度に計上した減価償却額 2,043 百万円のうち 1,910 百万円を減価償却引当特定資産に繰り入れる他、第 2 号基本金および第 3 号基本金引当特定資産に 1,013 百万円、退職給与引当特定資産に 21 百万円等を繰り入れることとなります。

これらの支出を合計しますと、当年度資金支出合計は 28,798 百万円となり、前年度に比べて 669 百万円増加します。

この結果、資金支出と資金収入との差額となる 2,821 百万円（前年度比 346 百万円増）が 2025 年度へ繰り越される支払資金となります。

これらの翌年度繰越支払資金（現金およびいつでも引出すことができる預貯金）は、次年度以降の教育研究の充実や、設備の拡充、また学院の将来に向かって必要となる事業の原資に充当されていくこととなります。

2 借入金の推移

1977 年以降に大学部門が借り入れた有利子負債総額は 221 億円に上りました。その中で、借入金残高がピークとなった 1993 年度から 2020 年度までの 27 年間において、借入金残高は 13,214 百万円から 0 円にまで縮減することができ、完済を果たしております。

その一方で、高校の校舎建築のための長期借入金が 2024 年度末で 999 百万円になりますが、他人資本の比率を表す負債比率（総負債÷自己資本）は最悪期の 71.4%という危機的状況から 8%台にまで縮小しています。これは同規模私立大学法人平均（16%台）を大きく下回る水準となっています。

また借入利息はピーク時（1993年度）に支払っていた771百万円から2024年度は7百万円（1993年度の0.9%）にまで減少します。これらの支払利息の減少分が、2024年度予算における教育活動外収支の改善と、運用資金の増加をもたらす要因となっています。

3 予算執行にあたっての要望

翻って見ますと、4年前の2020年4月1日に「改正私立学校法」が施行となりました。その改正私立学校法において中期計画の作成が求められ、特に大学においては認証評価の結果を踏まえた内容であることが求められました。

そのため明治学院では、学校法人として共通の項目（①キリスト教教育の展開 ②教育改革と教育改善の推進 ③グローバル教育の充実 ④ボランティア活動の充実 ⑤キャリアサポート体制の充実 ⑥学生・生徒へのサポート体制および学業支援《奨学金》の強化 ⑦入試、広報の充実 ⑧施設および設備の充実 ⑨事務組織の見直しと強化）を設けて、法人、大学、高校、中学・東村山高校別に中期計画を作成したうえで、2020年度から計画に沿った事業の推進に注力してきました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に進めてきた結果、中期計画のうちで幾つかの事業については変更または延期をせざるを得ませんでした。

2020年度から続いたコロナ禍の中にあって、特に大学においては「大学での教育の基本は対面授業である」という考えのもとに対面授業を増やす努力を続ける一方で、将来に向かって学院全体としてのオンライン技術やDX（デジタル・トランスフォーメーション）の向上にも早急に取り組んできました。

そのため、大学は今後の情報化社会を担える人材育成を図る目的で理系の新学部・情報数理学部の設立（2024年4月開設）を推進し、同時に既存の学部・組織との有機的な連携を目指して「情報科学融合領域センター」を新たに設置することにより、大学の理念のもと次世代の技術を用いた人間中心の未来社会の実現に取り組むことになりました。

2024年度は情報数理学部設置に関わる横浜キャンパス新校舎の建設（2025年6月竣工予定）工事が計画的に進捗することにより、財政的支援を担保するためにも学院として財政基盤の一層の強化が重要となってまいります。

2024年度はこれまで述べました通り教育研究経費や人件費等の新学部設置のための経費の支出増加が見込まれていますが、一方では将来への教育事業展開の備えとしての第2号基本金および第3号基本金を計画的に組み入れますと、当年度収支差額は980百万円の支出超過になるという厳しい予算編成の現実に直面せざるを得ないのです。

そのため予算の執行に当たっては、従来以上に経費の削減に向けて一層の改善を行うことが肝要となってきます。

また2024年度においても学院財務委員会の下に、関係委員会および経理部を中心とする予算事務局および監査室の協働により、適切な予算編成、予算の効率的な使用状況、予算執行のチェックなど、いわゆる予算のPDCAを実施してまいります。

これらのPDCA機能を効果的に活用することにより、学院の財政基盤を一段と強固なものとするよう努力をしております。

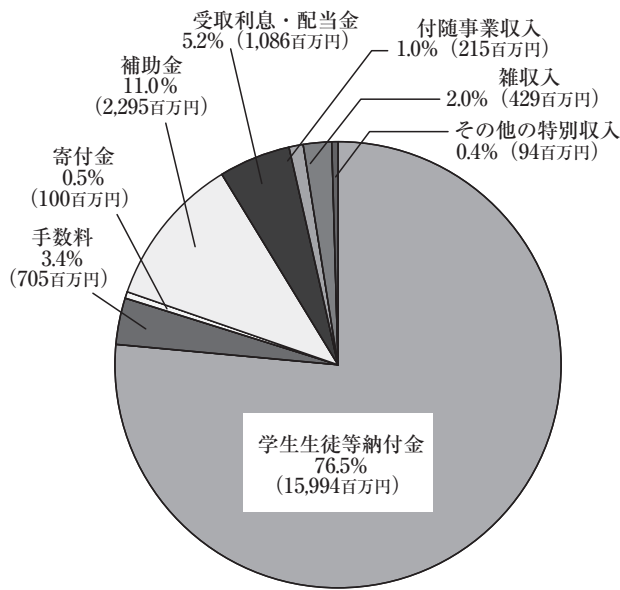
勤務員の皆様におかれましても、1949年4月に明治学院大学が設立されて以来初めての理系学部の開設に向けて、明るい展望を持って明治学院（中学・高校・大学・大学院）の全員が一丸となって前進してまいりましょう。

学院の教育・研究のさらなる発展と学院財政の一層の強化のために、引続きご協力を賜われますようお願い申し上げます。

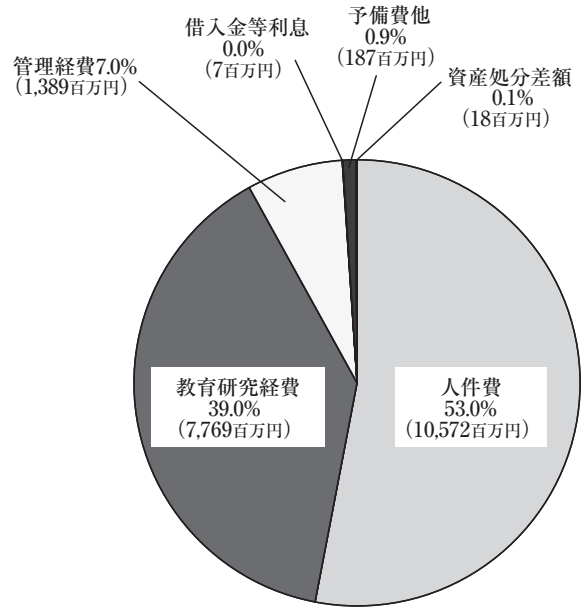
（財務理事 大海龍生）

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(図1) 事業活動収入 20,921百万円



(図2) 事業活動支出 19,943百万円



(図3)

借入金残高および借入金利息推移と負債比率

